

東部構想区域地域医療構想調整会議議事録

1 日 時 平成 31 年 2 月 15 日（金） 20 時～21 時 00 分

2 場 所 県社会福祉総合センター 7 階 特別会議室

3 出席者

【委 員】

久米川委員、神内委員、宮崎委員、濱本委員、溝渕委員、真田委員、元木委員（林副会長）、村井委員、苧坂委員、木下委員、太田委員、和田委員、網谷委員（西村副院長）、若林委員、安藤委員、大森委員（富木田事務長）、厚井委員、蓮井委員、徳田委員、坂東委員（永瀬事務局長）、高田委員、植田委員、多田委員、大西委員、安富委員

【地域医療構想アドバイザー】 長尾アドバイザー

【事務局】

（健康福祉部）土草次長（医務国保課）東課長、尾崎副課長、山崎課長補佐、田岡副主幹、岩本主任、沢井主任主事（東讃保健福祉事務所）丸山保健所長、笠井次長、佐藤副主幹

1 開 会

土草次長挨拶

2 報告事項

（事務局）参考資料等に基づき、在宅医療推進協議会の設置および第一回会議内容について報告。

3 議 題

（1）病床機能の現状把握等について

（事務局）資料 3 に基づき説明

（議長）

何か御意見を。

（委員）

病床単位で判断するというのはいいと思うが、基準日を 7 月 1 日の 1 日だけしか取らないは、どうかと思う。曜日によっても変わるので、1 日だけではなく、2 日間の平均を取るとか、1 週間の平均を取るとかしたほうが、より正確な調査になるのではないか。

（議長）

私もそう思う。例えば外科の手術日は点数が高くなるが、2、3 日経過すると点数は下がっていく。ある程度、何日か、1 週間程度みた方が、いいと思うがいかがか。

（事務局）

御指摘は、ごもっともだと思う。

今ある病床機能報告の制度が、毎年7月1日が基準日となっており、同じ時点で、病床単位のアンケートに御協力いただくという趣旨であるが、重要な御指摘であると思うので、その点は検討させていただきたい。

(委員)

多くの病院は、季節による患者の状態の変化が大きい。基幹病院は、一年中、100%に近い状態だが、そうでない病院は、冬と夏や夏休みなどにより、ずいぶん違ってくる。それに合わせて、いろんな体制を動かしているのだから、1週間にしてもどうなのか。例えば、11月から1か月、2月から1か月など、四季のデータの平均により、積み上げてはどうか。こういう数字は出したら、数字が独り歩きする可能性が高いので、十分精査して出す必要があると思う。

(事務局)

仰るとおり、確かに季節性を加味し、綿密にやるということもあるが、病床機能報告の結果を補正するという観点もあり、病床機能報告と同じ7月1日でお示しした。

(委員)

考えはわかるが、私が病院会の理事会に出たときの議論で、病床の利用実態を1日だけで判断していいのか、といったような議論があった。中医協でも議論したと思う。

(議長)

このアンケートは、香川県だけのものか。国に調べろと言われたものか。

(事務局)

香川県だけのものであり、国からの依頼もない。

(議長)

この調整会議のたたき台の参考資料ということなので、1週間の平均を取るような形で考えていただければと思う。

(委員)

出来高点数で、定量的な評価を入れるというのは賛成だが、今回、判断基準で、①の医療資源投入量での記入が困難な場合は、②の従来の定性的な評価でもいいとのことだが、困難とはどういった場合を想定しているのか。

(事務局)

アンケートを作成する際に、医療資源投入量により記入できるかということ、実際に病院の事務をやっている方にお聞きしたときに、DPC病院であれば、分析ソフトがあるので、一日単位で患者毎に出来高点数を出せるという話があった。しかし、DPC以外の病院は医事会計シス

テムから、出来高点数で患者毎に出すには困難であり、病院の負担になる可能性もあるといったご意見をいただいた。よって、全ての病院で出せないのであれば、②の定性的な基準により、病床単位で出していただくという選択肢も考えさせていただいた。なお、他県では②の基準により、病床単位でアンケート調査を行っている県もある。そういった意味で②の基準を御提案した。

(委員)

例えば出来高点数で表すと回復期だが、この患者は急性期だと管理者が判断したら、急性期に入れていいということもあるのかな、ということで質問した。

(議長)

これは、単なるアンケートで、調査結果は国には報告しないのか。この結果がこうだから、こうしてくださいという話はないのか。あくまで、病院が自分で判断する際の材料にしてくださいとのことか。

(事務局)

調査結果を国には報告しない。

あくまで調整会議での議論のために、県で結果を積み上げて、病床機能報告結果と比べる材料にしたいという趣旨である。

(議長)

そうゆうことで、あまり気になさらずにアンケートしてはどうか。

(委員)

様式には、判断基準を①と②を選択するとなっているが、病棟単位で①または②に統一しなさいということか。

(事務局)

はい。判断基準は、病棟単位でどちらかに統一ということである。

(委員)

そうなると、例えば、①の基準で回答した病院が半分あり、②で回答した病院が半分あるようなことは、私はおかしいと思う。

①と②を両方の基準で、別々に出してもらおうというのは、分かるが、①でも②でもどちらの基準でもいいと言って、基準を混同すると、話がややこしくなる気がする。

(久米川議長)

判断基準としては、判断があいまいになるので、①の医療資源投入量で統一した方がいいかもしれない。

(事務局)

全医療機関①か、全医療機関②かの、どちらかに統一した方がいいという話か。

(議長)

そのうえで、1日よりかは、1週間のデータを取っていただくということが、いいと思う。

(事務局)

ここに、お集まりの中核病院であれば①の基準で出せると思うが、①の基準で全病院が回答できるだろうと受け止めてよろしいか。

(各委員)

はい。

(事務局)

わかりました。この点については、後日、西部構想区域調整会議もありますので、そちらのご意見を踏まえて検討させていただきたいと思う。

(議長)

いずれにせよ、このアンケートにより、個別の病院をどうこうするわけではなく、この結果で病院に指導することはないとの確証を得たので、アンケートに御協力願えたらと思う。

(2) 救急医療について

(事務局) 資料4に基づき説明

(久米川議長)

救急医療を、この調整会議の議題とした理由はなにか。

(事務局)

資料4の第七次香川県保健医療計画の抜粋の対策(2)③で、2次救急のあり方、④で新たな救命救急センターの設置を含めた県全体での救急医療体制のあり方を、地域医療構想調整会議を活用しながら、議論・検討するとなっている。

また、医療計画では医療圏を3つの圏域としたが、救急医療体制については、従来どおり5圏域により設定している。計画期間の6年間に、救急医療体制は従来どおりの圏域でいいのかということ、検討することが宿題となっているので、議題とさせていただいた。

(議長)

本県は、資料4の3Pのと通りの救急体制となっているが、委員の御意見は。香川県は小さい県であり、圏域を越えて救急搬送はあると思うが。

(委員)

救急の圏域を一つとした場合、大川の圏域が困ると言うのは、明らかであるで、この点は維持していただきたい。地域が廃れていくということも考えられる。

(事務局)

5つの圏域を3つにしようということをゴールにしているわけでない。今、御意見をいただいたように、5つの圏域は維持しましょうとの調整会議の総意であれば、それが結論になるだろうと思っている。

(議長)

今、国では、新たな救命救急センターの要件を整理しているようであるが、その説明をお願いする。

(事務局)

厚生労働省は、救急医療体制のあり方に関する検討会を開いており、報告書を取りまとめている。その中では、救命救急センターを指定する要件として、医師の数が足りていないことや24時間体制が取れていないなど、いろんなどころから本来の機能を果たせていないとの指摘があり、救命救急センターの実績報告の評価手法を、今までのストラクチャーを中心とした評価体系をもう少しプロセスでどういう経緯・運用をしているかの評価をしていこうと、評価項目の追加等がなされている。要は、しっかりと救命救急センターを運用面でチェックして、評価をしていこうということである。

(委員)

資料4の3Pの救急医療体制と消防本部の圏域は一致しているか。

(事務局)

大川圏域については、大川の組合と一致していると認識している。高松については、医療圏が飛び地になっており、直島については、消防本部がないので、一致していない。小豆は、一致していたと思う。中讃については、善通寺と別々の消防本部があると認識している。三豊については、三観広域により一致していると認識している。必ずしも消防とは完全には一致していない。

(委員)

消防は、市町の管轄である。大災害があったときに、県警は全県統一してヘッドクォーターするが、消防は、全県統一してのヘッドクォーターが困難ではないかと思う。30年以内に南海トラフ地震が迫っており、各消防ごとに対応するのが、いいのかとは感じている。

平時の救急体制はこれで十分動くが、非常時の救急体制がどうなるのか、ということを議論しておくことが重要だと思う。有事の救急医療体制をどうするかということを、県で示さないといけない。

(事務局)

有事の医療体制については、今年度、大きな訓練を2つ実施している。市町と県の体制について、有事について大丈夫かというのは、御指摘のとおりで、市町消防とも連携した訓練を実施している。今後も、市町とも連携しながら対応を考えていく。ただ、消防については、県の内部の所管も違うので、今後も連携しながら勉強させていただく。

(アドバイザー)

県における大規模災害の危機管理体制を伺いたい。

(事務局)

日頃から危機管理課と連携して、情報は共有しており、災害時の訓練も一緒に実施している。

(アドバイザー)

訓練の資料は、手元にないのか。

(事務局)

訓練の概要については、資料はあるので、もしよろしければ、次回、御提示させていただきたいと思う。

(アドバイザー)

アンケートの件だが、7月1日がどうかという点については、西部構想区域の調整会議の意見を踏まえて検討していただきたい。

(議長)

ほかにご意見は。

(各委員)

特になし。

(久米川議長)

以上で会議を終了したいと思います。

本日は、ありがとうございました。